



議会だより

Okinawa City Assembly News 2023

令和5年6月定例会



令和5年第426回沖縄市議会6月定例会が、6月15日から7月6日までの22日間の会期日程で開かれました。6月定例会は、令和5年度沖縄市一般会計補正予算（第1号）ほか38件の議案等が審議されました。

市議会ホームページは
こちらから▼

主な内容

一般質問……………P2
議員表彰伝達式……………P12

意見書……………P14
救急救命訓練……………P15



一般質問

市政を問う



令和5年第426回定例会における一般質問は、7日間にわたり28人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により一人1項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムもご利用いただけますのでご活用ください。

会議録検索システムはこちらから→



議会傍聴のご案内

沖縄市議会では、市民の皆様の生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。

本会議場で行われる議案審議や一般質問等について傍聴できます。市政を身近に知るために議会を傍聴してみませんか？

こども医療費助成について



藤山 勇一 議員

Q これまでも何度か確認しているが、医療費助成をどういう形で検証しているのか。対象拡充の検証について伺う。

A こどものまち推進部長 現在の取組としては、

医療費助成の対象である中学生の医療費データから高校生に係る医療費の傾向を把握し、先行して高校生まで拡充している名護市の実績や国民健康保険の医療費データなどを基に、拡充分の影響額を試算している段階です。また、九州市長会に対し、18歳までの医療費無料制度を国の制度として実施すること。現物給付の導入に伴う国民健康保険事業の国庫負担金の減額措置を廃止するよう要請を行っています。

Q こども医療費助成の拡充について伺う。

A 市長 本市のこども医療費助成事業につきましては、直近では助成の通院対象年齢を令和3年10月より中学校卒業まで拡充しました。現物給付を導入するなど、これまでも県に先駆けて対象年齢を拡充してきました。18歳までの対象年齢拡充については、扶助費の増加や現物給付導入による国民健康保険の国庫負担金の減額調整等の問題はありますが、子供の健全な育成、子育て支援、貧困対策に効果が期待できることや、誰もが安心して医療を受けられる機会を提供することにつながるものと認識しています。拡充の実施時期につきましては、財源の継続的な確保など、国や県の動向も踏まえながら、多角的に検証を行い決定していきたいと思っております。



録画映像はこちらから

その他の質問

○がん予防支援（アピランスケア）について
○米軍基地関係機関などとの交流について

保安灯について



伊佐 強 議員

Q 自治会が負担している電気料金を伺う。

A 市民部長 保安灯は地域において暗い場所や生活道路等を安全に歩行できるように用いられる照明であり、その管理は地域自治会に担っていただ

いています。保安灯1灯当たりの年間電気料は、LEDタイプは1,764円、水銀灯タイプは5,076円。そのうち市の補助金は、1灯当たり年間1,500円となっており、残りが自治会負担分となります。

Q 自治会長協議会より提出された上申書（保安灯の電気料金）についての見解を伺う。

A 市民部長 保安灯の電気料金につきましては、自治会長協議会より令和5年5月24日付で上申書が提出されています。自治会負担分の保安灯電気料金につきましては、多くの自治会において自治会費から賄われており、電気料金高騰により自治会運営にも支障を来す可能性があることは認識しています。現在、保安灯のLED化事業を実施しており、LED率100%実施することで各自治会の負担軽減が図られることから、早急な事業実施を推進していきます。

Q 去る2月定例会で保安灯の負担軽減についての答弁で、電気料金の高い水銀灯から電気料金の安いLEDに変えることが負担軽減につながると答弁があった。今回、自治会長協議会からの上申書に保安灯への電気料金の全額補助検討があり、桑江市長の3期目の公約に3大無料化の一つ、自治会保安灯の電気料金無料化ともあった。自治会長協議会からの支援申出と市長の公約が一致していると本員は思うが、市長の見解を伺う。

A 市民部長 市としては、保安灯のLED化を早急に図るとともに、電気料金無料化につきましても国・県の負担軽減策を注視しながら、自治会長協議会等と協議を行っていきたくと考えています。



録画映像はこちらから

その他の質問

○沖縄こどもの国について
○保育について

猛暑から市民の命を守るために



前宮 美津子 議員

Q 猛暑から市民の命と健康、くらしを守るための市の熱中症予防への取り組みを伺う。

A 健康福祉部長 市内関係施設や市民集団健診会場、イベント等において熱中症予防を目的としたポスターの掲示、うちわやパンフレットの設置、市のホームページにて熱中症を予防しようと呼びかけた特設ページの掲載、広報おきなわ、SNS、広報車などを活用し、広く熱中症予防の普及啓発を図っています。

Q 低所得の高齢者・障がい者へのエアコン設置と電気料金の補助について伺う。

A 健康福祉部長 緊急経済対策第11弾の福祉分野の中で、価格高騰による負担を軽減するため、家計急変世帯や住民税・所得税非課税世帯、均等割りのみ課税の世帯も含めて、給付金を支給することとしています。また、確実に該当される方に対してはプッシュ型で給付を行うこととしています。

Q 生活保護世帯へのエアコン設置費用の支給条件と現状を伺う。

A 健康福祉部長 冷房機器がない御家庭への支援となりますが、生活保護の新規開始時、単身世帯で長期入院から在宅に戻られる場合、災害等に遭われた場合、転居などの場合、DV・犯罪等から被害を受けて転居する場合などがあります。いずれかの要件に該当し、熱中症予防が必要とされる世帯には、熱中症予防が必要となる時期を迎えるに当たり、真にやむを得ないと認められる場合に、保護課で支援をすることとしています。エアコンを含め、日常生活に必要な生活用品は保護費のやりくりによって計画的に購入していただくものですが、要件に該当する世帯がありましたら適宜相談・助言を行いながら、その都度、支給しています。

Q 生活保護制度における夏季加算の必要性について見解を伺う。

A 健康福祉部長 保護世帯においても物価上昇の影響を受けていることを鑑み、今年10月から世帯1人当たり1,000円の加算を行う予定としています。また、全国市長会においても、夏季加算の創設を国に提言していることもあり、国等の動向にも引き続き注視していきたいと考えています。



録画映像はこちら

その他の質問

Q 政府が進める「デジタル改革」の沖縄市への影響について
○ 老いても人間らしく生きられる沖縄市について

沖縄市の公式LINEサービスについて



新里 和也 議員

Q 公式LINEサービスを開設するに至った経緯を伺う。

A 総務部長 時代に即した広報メディアへの対応として、LINEは幅広い年代に普及していることからイベントや市政情報等、本市の魅力を発信することにも災害や防犯に関する緊急情報を発信するなど、広報活動の充実を図ることを目的に平成29年9月に開設しています。

Q 友達登録者数の推移と年齢構成を伺う。

A 総務部長 平成31年4月4日、084人、令和2年4月6日、568人、令和3年4月1日、231人、令和4年4月1日、845人、令和5年6月時点は2万1,848人で、10代以下が2.9%、20代が13%、30代が26.9%、40代が27.9%、50代以上が29.2%です。

Q リッチメニューの拡充を伺う。

A 総務部長 8月から開始する予定となっており、7月の広報紙で周知を進めています。内容としては、基本情報、各種手続案内、子育て・地域の大きな分野を設け、さらに詳細な内容を選択できる形としています。

Q 公式LINEサービスを通して、各種行政サービスのオンライン手続きができるようにならないか。またおきはんウォークや道路通報アプリなどと連携させることができるか。

A 総務部長 リッチメニューにより公式ホームページの手続ナビゲーションシステムと連携し、必要な手続を案内するサービスや、公共施設の予約ができるサイトへ接続するなど、オンライン手続への活用にも取り組んでいきたいと考えており、アプリとの接続についても各部と調整を図りながら検討していきます。

Q セグメント配信ができるようにならないか伺う。

A 総務部長 セグメント配信はLINE利用者が欲しい情報を選択して届くように設定する機能であり、利用者の利便性が向上することから、リッチメニュー化と併せて8月から開始する予定で準備を進めています。公式LINEサービスを運用する上で、何か目標を定めているのか伺う。

A 総務部長 現在のところ登録者数の目標設定は定めていません。市民に利便性の高いサービスを提供することで、登録者数を増やしていきたいと考えています。



録画映像はこちら

その他の質問

Q 子ども子育て支援事業について
○ 安心安全な学校給食の提供について

沖縄市給付型奨学金について



眞榮城 健二 議員

Q 沖縄市給付型奨学金は、対象者が高校3年生または卒業程度認定試験合格1年以内となっているが、本市の給付型奨学金の概要、これらまでの実績、現状を伺う。

A 教育部長 本市の給付型奨学金は、県内大学等へ進学を希望する学生に対し、入学支度金として上限30万円を給付するものです。これまでの実績は、令和2年度が奨学生候補者14人に対し、給付者が9人、決算額として164万円。令和3年度が候補者13人、給付者12人、決算額が207万5,200円。令和4年度が候補者45人、給付者36人、決算額が727万8,200円です。入学に至らなかったケースや他の給付型奨学金を選択したケースなど、奨学生候補者全員に給付されなかったというのが現状です。

Q 日本学生支援機構の奨学金の申込対象者は、高校卒業2年間は申込が可能だが、本市が高校3年生または卒業程度認定試験合格1年以内としている理由を伺う。

A 教育部長 本事業は本市独自の事業として令和2年度から開始しています。開始当初はどれだけの応募があるか予想できなかったこともあり、現役生を主な対象者として実施しているものです。

Q 対象学生を日本学生支援機構と同等に見直し、浪人生にも対象を広げるべきだと考えるが見解を伺う。

A 教育部長 本事業はポスター掲示やSNSの活用により、年々市民に周知されてきています。その結果、問合せや申請数も増えてきています。給付を受けた方にアンケートを実施していますので、ニーズの把握に努め、より多くの市民が利用できるような事業の充実に向けて検討していきます。



録画映像はこちら

その他の質問

Q 保育士不足について
○ 豪雨災害対策について

水難事故防止及び地域の安全対策について



上地 崇 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

- 防災DXについて
- 「書かない窓口」の導入について

Q 水難事故防止で自分の身を守るには「浮いて待つ」ことがポイントと言われている。宜野湾市の事例も参考に、消防等の関係機関との連携で学校等にて子供たちへの啓発を行うべきと認識するが、見解を伺う。

A 指導部長 各小中学校では、水難事故防止に向け、学校独自で海上保安庁や消防より講師を招き、着衣泳等の授業に取り組んでいる学校もあります。今後、児童生徒の水難事故防止に向け消防と連携し、消防職員の知識と経験を、児童生徒の命を守る授業や学校教職員研修に取り入れるなど、実施に向け検討調整していきたいと考えています。

Q 自転車事故防止への改正道路交通法が施行された。市民への周知と、ヘルメット購入補助の検討への見解を伺う。

A 市民部長 沖縄警察署、沖縄地区交通安全協会などと連携し、市民の交通事故防止や交通安全の推進に取り組んでいます。特に各小中学校での交通安全教室、交通安全講話をはじめ、年4回の交通安全運動を実施するなど自転車のヘルメット着用を含め、交通安全の啓発を行っています。自転車乗用中の交通事故で亡くなられた方の約6割の方が頭部に致命傷を負ったという統計から、自転車交通事故の被害を軽減するためには頭部を守ることが重要と認識しており、今後も市民に対し、より一層交通安全意識の高揚に努めたいと考えています。

Q ヘルメット購入補助を行っている自治体は県内にはありませんが、県外では自転車利用の割合が高い地域などで補助を行っている自治体があります。どのような形で補助できるかも含め調査検討したいと思います。

A 市民部長 今回の法改正の内容を含めた自転車利用時の安全教室、マナー講習の開催を、沖縄警察署や沖縄地区交通安全協会の関係機関及び市内高等学校等と協議していきたいと考えています。

放課後児童クラブへ子供を預けることができず、離職や転職を余儀なくされている保護者がいることについて



喜友名 秀樹 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

- 市道諸見里山里線整備事業並びに自治公民館改修(補修)工事補助金の見直しと財源確保について
- 自主防災組織の市備品に当たる防災資機材の管理については、市が責任をもって管理すべきと考えますが、今後の対応について

Q 放課後児童クラブの待機児童数の推移を伺う。

A 指導部長 放課後児童クラブの定義が明確に定められてはおりませんが、本市が放課後児童健全育成事業として実施するクラブに入れなかった児童の数で答えさせていただきます。各年度5月に実施する調査の数字になります。令和3年度は79人、令和4年度は142人、令和5年度は153人です。

Q 待機児童、特に1年生が放課後児童クラブに入れなかった場合の行き先を把握しているのか伺う。

A 指導部長 令和5年5月1日時点の待機児童について、各クラブから情報提供を受けていますが、待機児童のその後の行き先などの把握はできていません。

Q 待機児童のその後の行き先を把握する必要があると考えるが、見解を伺う。

A 市民部長 本市の待機児童の人数や保護者が離職、転職を余儀なくされている状況は重く受け止めなければならぬと考えています。このような状況を踏まえ、待機児童の現状把握は必要だと考えていますので、対象世帯へアンケート調査を実施していきます。

Q 緊急対策として待機児童が解消されるまでの間、一時的にでもクラブ数を増やすことは可能か伺う。

A 指導部長 今後、市内全体の児童数の減少が見込まれる中、予測が難しい状況ではあります。待機児童を多く抱える地域のクラブに対し、受入人数をできる限り増やしていただくよう相談していきたいと考えています。また、対象世帯へアンケート調査を実施し、現状把握に努めるとともに、地域ニーズに合った放課後児童クラブの整備の在り方について、検討していきます。

道路整備について



小谷 良博 議員



録画映像はこちらから

その他の質問

- 市北部地域の振興策について
- 市北部地域の水質汚染について

Q 池原6号線の今後の整備計画を伺う。

A 建設部参事 当該路線の現況としましては、畑地などの農業的土地利用やお墓などが点在し、民家が少ない路線となっております。道路整備に向け、様々な取組が強く求められています。現時点におきましては、当該路線の整備に向けた補助採択要件のハードルは高いと認識していますが、今後、国などの関係機関と補助採択に向け調整を行い、検討していきたいと考えています。

Q 池原7号線の今後の整備計画を伺う。

A 建設部参事 池原7号線につきましては、市道池原6号線同様沿線には畑やお墓が多くあり、当該路線では民家が少なく状況です。今後は、市道池原6号線と同様に、国などの関係機関と補助採択に向けて調整を行い、検討していきたいと考えています。

Q 池原33号線について、大雨が降ると道路表面が洗掘され、土砂が流出し道路沿いの会社敷地内に流れ込んでおり、大雨のたびに従業員総出で土砂の撤去を行っている状況と、このことでの相談があるが、今後の整備計画を伺う。

A 建設部参事 池原33号線の今後の整備については、令和4年12月、現場にて現況を確認したところです。今後、整備に向け取り組んでいきたいと考えています。

公園トイレの和式から洋式への改修について



屋富祖功 議員

Q 現在はほとんどの家庭が洋式トイレへと変わってきており、公共施設などに和式トイレが残存しているのが、少なくなってきているのが現状である。洋式トイレが普及されるにつれ、和式トイレに入っても使えない子供たちもいる。市内公園に設置している和式トイレ数、洋式トイレ数を伺う。

A 建設部長 本市の公園におけるトイレの和式、洋式の数は、トイレ全数244基に対し、和式94基、洋式150基となっております。

Q 過去3年間で和式トイレから洋式トイレに改修した件数を伺う。

A 建設部長 過去3年間の改修状況につきましては、令和2年度に2基、令和3年度に1基、令和4年度に15基、計18基となっております。

Q 今後の計画を伺う。

A 建設部長 これまでトイレの洋式化につきましては、地域からの要望のある箇所について、予算の範囲内で対応してきました。今後は、計画的に改修が実施できるように、関係部署と調整し、取り組んでいきたいと考えています。

Q 今後、公園内の既存トイレ洋式化について、いつまでにどれくらい改修していく計画があるのか伺う。

A 建設部長 現在、トイレ改修に特化した改修計画はありませんが、トイレの洋式化に当たっては、緊急性や利用頻度の多い公園地域の均衡を図りながら、計画的に取り急いで改修していきたいと考えています。できるだけ早い時期に完了できるよう関係部署と調整し、取り組んでいきます。



録画映像はこちらから

その他の質問

主な質問 ○パークP.F.について
○学校の部活動における指導者の「地域移行」への取組と現状について

金融教育について



宮城 浩 議員

Q 金融リテラシー2022年調査より、本市の小中学校における金融教育はどのように行われているのか。また、課題を伺う。

A 指導部長 小学校学習指導要領では、消費者に関する教育として、中学校学習指導要領

では金融教育として教育課程が編成されています。小学校家庭科では買い物物の仕組みや金銭を計画的に使う必要性を学び、中学校の技術・家庭科、社会科・公民ではクレジットカードと消費者被害の背景とその対応、計画的な金銭管理の必要性など発達段階に応じた学びが行われています。また、道徳教育の中で金銭を大切に使い、よりよい生活をしよとする意識を高める項目があり、小中9年間の学びを通して規範意識を高めることで金融リテラシーを学んでいます。課題は児童生徒の家庭環境や学び、育ちの経験などの背景が多様であることから、授業の中だけでは社会における体験として感じにくく、お金を稼ぐ、使う、貯めるなどの一連の行為としての意識付けには至りにくいことが挙げられます。

Q 金融経済教育として内外への研修会や、外部講師を招き授業充実を図るきっかけになるかと考えるが見解を伺う。

A 指導部長 家庭や学校でお金や金融の動きを理解し、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向け、主体的に行動できる態度を養うことは大切だと考えます。小中学校での取組例として、小学校中学年では実際のお店で買い物体験を行い、消費者ニーズに応える販売者の工夫を学び、また、買い物の際に気を付けることも考えさせています。中学校では消費者に関する3者間契約の仕組みを考えさせ、実際に動画を見せて支払方法やキャッシュレス化に向かっている現状とメリットやデメリットを学び、今後の自分の在り方、生き方につなぐ学びを行っています。今後も学校教育活動の中で、児童生徒の知識や判断力の育成を図りながら金融リテラシーを育み、さらなる充実に向け、ご提案の研修会については内容や時期などを学校へ情報提供してまいります。



録画映像はこちらから

その他の質問

主な質問 ○アフターコロナに向けて本市の緊急経済対策(第11弾)について
○本市のDX推進計画の内容及び推進状況、考え方について

国民保護法について



仲吉 信勝 議員

Q 国民保護法とは「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」といい、武力攻撃事態等において武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護し、国民生活等に及ぼす影響を最小にするため、地方公共団体等の責務、避難・救援・救護・武力攻撃災害への対処等の措置が指定されている。本市は嘉手納米軍基地が隣接しており市民の不安は高いと感じる。あつてはならない事態から市民の生命、身体を守るためにはどうすればよいのか、市長の考えを伺う。

A 総務部長 国民保護法に定める武力攻撃事態等は、当然ながらあつてはならないことです。自然災害と同様、絶対に起こらぬと断言することはできず、日頃から起こり得るあらゆる事態を想定し、備えることが重要であると認識しています。

Q 本市のコザ十字路付近、胡屋十字路付近、山里交差点付近の3か所の地下に災害時などに避難できるシェルター建設ができるか伺う。

A 総務部長 地下シェルターの建設については、必要性等の議論があるかと思いますが、様々な課題があると認識しており、調査・研究していきたいと考えています。

Q 災害時には空気、水、食料が必要だと思いが、沖縄市民14万人が1か月間、過ごして行くために必要な水、食料の量を伺う。

A 総務部長 本市では災害時に備え、食料等の備蓄を行っています。想定として1日1人当たり食料が3食、飲み水が500ミリペットボトル3本としていきます。それから換算し、市民14万人が1か月生活するために必要な量を計算しますと、水が630万リットル、食料が1,260万食となっております。

Q シェルターから地下トンネル道路に繋がれば地下トンネル全体が大きなシェルターになると思うが、見解を伺う。

A 総務部長 シェルターなどの地下施設の建設につきましては、様々な課題があります。庁内関係部署とも連携を図りながら、調査・研究に努めていきたいと考えています。



録画映像はこちらから

その他の質問

主な質問 ○道路トンネルについて
○グリーンベルトについて

こどものまち行政について



知花 圭 議員

ており、せめて義務教育における費用負担は行政で対応すべきでないかと考えている。今年度は市長判断で給食費の値上げ分の補助は決定しているが、市民所得が今の物価水準に比べて上がっているとは到底考えられない。令和6年4月以降の給食費の補助を市長はどう考えているか。

Q 給食費補助の財源はどこから捻出しているのか伺う。

A 指導部長 令和5年4月から令和6年3月までの期間、改定額相当分を市の一般財源より補填しています。

Q 要保護・準要保護世帯、第三子以降の給食費助成以外で、一般財源から給食費を補填したことは過去にあるか伺う。

A 指導部長 令和5年1月から3月までの期間、給食の質の確保を図るための給食用食材費として一般財源からの補填を行っています。

Q 小学校、中学校で購入するリコーダーや鍵盤ハーモニカの教材等、そして制服は子供を抱える親たちには決して少なくない金額である。特に成長期の中学生は毎年購入する家庭もある。沖縄市の未来を担う子供たち、それを支える親たちへの助成をどう考えているのか伺う。

A 指導部長 現在、経済的理由によって就学困難と認められる公立小中学校に在学する児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費などを援助する就学援助という制度で助成をしています。

Q 昨今の物価高騰における状況は、沖縄市民にとって大変厳しい生活環境にある。知人・友人からもそのような声は上がっているし、子育てをしている家庭には今の生活環境というのは、より一層しわ寄せが来ると感じています。



録画映像はこちらから

その他の質問

○ 令和5年3月以降のPFASの検出状況について
○ マルチフィールド沖縄について

観光行政について



稲嶺 隆之 議員

観光地域づくり戦略、インバウンド回復戦略、国内交流拡大戦略の3つの方針を位置づけ、持続可能な形で観光立国の復活に関する目標を掲げています。目標の1つに持続可能な観光地域づくりを取り組む地域数が設定されており、令和4年度12地域から、令和7年度に100地域まで増加させることとされています。国において、日本版持続可能な観光ガイドラインに基づき取り組むことで、対外的に持続可能な観光への取り組みを行っていることを示すことができ、観光地として価値を高める効果が見込まれるとされています。これらを踏まえ、本市においても持続可能な観光地域づくりに向け、参考とすべき指標であると認識しています。

Q 今後の取り組みを伺う。

A 経済文化部長 日本版持続可能な観光ガイドラインには、持続可能なマネジメント、社会経済のサステナビリティ、文化的サステナビリティ、環境のサステナビリティの4つのセクションが設定され、計47の指標が示されています。指標には観光計画に明記し、地域住民参加により策定することや、持続可能な観光を推進する責任を担う管理組織の形成とその運営のための財源が確保されていることなどが含まれます。今後は持続可能な観光地域づくりに取り組む地域の先進事例等について、調査・研究していきたいと考えています。

Q 経済文化部長 現時点では沖縄県内での導入事例はありません。本市においても観光施設や観光客などの理解が得られるよう、宿泊税の導入については、慎重に検討を進める必要があると考えています。

A 経済文化部長 現時点では沖縄県内での導入事例はありません。本市においても観光施設や観光客などの理解が得られるよう、宿泊税の導入については、慎重に検討を進める必要があると考えています。

Q 観光立国推進基本計画について、「持続可能な観光地域づくり」について本市の見解を伺う。

A 経済文化部長 当該計画は国において令和5年3月に閣議決定され、持続可能な観光立国の復活に関する目標を掲げています。目標の1つに持続可能な観光地域づくりを取り組む地域数が設定されており、令和4年度12地域から、令和7年度に100地域まで増加させることとされています。国において、日本版持続可能な観光ガイドラインに基づき取り組むことで、対外的に持続可能な観光への取り組みを行っていることを示すことができ、観光地として価値を高める効果が見込まれるとされています。これらを踏まえ、本市においても持続可能な観光地域づくりに向け、参考とすべき指標であると認識しています。



録画映像はこちらから

その他の質問

○ FIBA開催地支援協議会について
○ 第68回沖縄全島エイサーまつりについて

大里地域の道路状況について



金城 由美 議員

付、大里自治会より要請を承っています。当該道路は道路勾配が急なことなど、現場確認を行いました。現時点で改善には至っていません。改善に至らなかった理由は、要請を受けた時期が年度末ということもあり、令和4年度中での予算確保や、また、令和5年度当初予算計上後であったことから道路舗装面の滑り止め実施に至らなかったものですが、適宜改善に向けての進捗を報告する必要がありますと考えています。当該路線につきましては、今後、予算執行状況も勘案しながら、滑り止め舗装整備の実施に向けて検討していきます。

Q 大里古謝線から県道20号線（高原泡瀬線）信号機の「右折待ち」設置について伺う。

A 市民部長 当該交差点は、市道大里古謝線から高原交差点への右折待ちにより、朝夕ラッシュ時に渋滞を起していることは認識しています。交差点での右折矢印付き信号機、または時差式信号機の設置について、沖縄警察署に伺ったところ、右折矢印付き信号機につきましては、右折専用レーンもしくは右折待ち車両が滞留できる車線幅員がある場所等に設置可能と回答をいただいています。当該交差点は、現在、右折専用レーンもしくは右折待ち車両が滞留できる車線幅員がないため、右折矢印付き信号機設置は厳しいと思われますが、渋滞緩和等について沖縄警察署と対応を協議していきたいと考えています。

Q 大里古謝線の信号機再設置の件について伺う。

A 市民部長 当該交差点の信号機につきましては、利用頻度が少ないことから撤去されたことと報告を受けていますが、当該交差点への再設置につきましては、現在の交通状況を踏まえ、地域及び自治会長と調整を行い、設置要請に向けて取り組んでいきます。

Q 国道329号から大里古謝線に下る道路について、以前より2度も滑り止め要請を出しているが改善されていない理由を伺う。

A 建設部参事 市道大里6号線の滑り止め要請につきましては、令和5年1月20日には、令和5年1月20日



録画映像はこちらから

その他の質問

○ 待機児童解消について
○ 特別支援補助員について

令和5年5月18日に発生した大雨被害について



録画映像はこちらから

その他の質問

○側溝の蓋について
○道路行政における「擁壁」及び「盛土」について



桑江 研 議員

- Q** 今回の大雨による被害が出た原因と今後の対策を伺う。
- A** 上下水道部長 2つの要因があると考えており、1つ目は下水道施設の排水能力である1時間当たり87ミリを超える降雨が短時間、10分当たり23.5ミリ、1時間当たり換算141ミリ発生したことから、下水道施設やその他施設において急激に水位が上昇し、放流前に施設内から越水したと推測しています。また、今回の被害が発生した主な箇所は、比謝川を水系とする地区、安慶田・室川・松本・宮里であり、比謝川の急激な水位の変化も下水道施設などに影響を及ぼしたものと推測しています。対策については、安慶田・室川地区では現在、嘉間良排水区の雨水幹線等を整備しており、早期に整備完了となるよう対応してまいります。宮里地区では現在、整備に向け契約の手続きを進めています。そのほかの地区は整備までに時間を要することから、重点的に点検パトロールを実施すると共に、既設排水路の流下能力が低下しないよう、草木や土砂の除去による清掃等に対応いたします。
- Q** 大雨のたびに被害が発生している宮里地域の雨水処理対策について、令和5年度の予定を伺う。
- A** 建設部参事 宮里3丁目地内の市道宮里28号線沿線は、近年の台風や集中豪雨の際に道路冠水が生じていたことから、令和4年度に道路冠水対策の実施設計を完了しており、令和5年度に対策工事を予定し、同年度内に完了予定です。
- Q** 上下水道部長 宮里地区の雨水整備は、現在、契約の続き中であり、宮里1丁目のコザ十字路付近及び3丁目の宮里小学校付近の2か所において、新規雨水管渠の整備を予定しており、令和5年度の完了を目指しています。
- Q** 災害見舞金について、住家以外へ支給対象を拡大することは可能か伺う。
- A** 市民部長 災害が発生した場合、生活の基盤である住家の早急な修復・再建を支援することが重要になります。住家以外への災害見舞金等の支給対象拡大については、今後、関係部署等も含め、調査研究を進めていきたいと考えています。

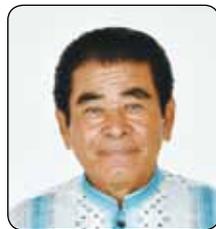
浸水対策事業及び「コミュニティスポーツ」について



録画映像はこちらから

その他の質問

○沖縄振興公共投資交付金について
○入札業務の透明化について



粟野比 和光 議員

- Q** 令和5年5月18日木曜日12時30分ごろに降り始めた降雨に対し、市内全域の冠水・浸水の被害状況を伺う。
- A** 総務部長 市内30か所道路冠水等が発生し、住家等の床上浸水被害が14件、敷地内浸水被害が11件、車両への被害が7件、そのほか、安慶田小学校の運動場が冠水するなどの被害がありました。
- Q** 若い人や高齢者、女性や子供も一緒に楽しめるスポーツとして、本市も注目度が増してきた3世代、多世代スポーツであるパークゴルフについて、当局の認識を伺う。
- A** 経済文化部長 パークゴルフは、老若男女3世代が和気あいあいとプレーを楽しめ、新しいコミュニティ形成が期待できるスポーツであり、また、類似種目であるグラウンドゴルフと比べますと、よりゴルフに近いと言われ、コースが比較的規格化、固定化され、大型であることに伴い、よりダイナミックなプレーが楽しめる種目であると考えています。
- Q** スポーツ全般大好きな桑江市長をはじめとする担当部局のパークゴルフに対しての見解を伺う。
- A** 経済文化部長 パークゴルフは全国の愛好者数が130万人とも言われ、次第にニーズが高まってきている種目と認識しています。公益社団法人日本パークゴルフ協会が定めるパークゴルフコース設置標準によりますと、18ホールとしておおよそ1万2,000平方メートル以上のコース面積が望ましいとされています。建設に当たりましては、用地及び財源の確保が課題と考えていますが、その有用性を鑑み、市内における建設の可能性について調査・研究を行ってまいります。

「高齢者の移動支援」事業の推進について



録画映像はこちらから

その他の質問

○県道20号線、泡瀬ヒュル向けイオン周辺の冠水の原因と対策について
○使用済み「紙おむつ」の再資源化に取り組みについて



伊禮 悟 議員

- Q** 「高齢者の移動支援」について、本市の取組を伺う。
- A** 健康福祉部長 高齢者の移動支援につきましては、介護保険制度で利用できるサービスを提供できるサービスとして、通院等乗車介助、身体介護サービス、高齢者在宅福祉サービスとして高齢者通院支援サービス事業があります。なお、これらの事業のサービスに当たっては、要介護の認定等の必要性があります。
- Q** 37自治会で本事業に取り組んでいる自治会はあるか伺う。
- A** 健康福祉部長 高齢者の移動支援の取組をしていただいている自治会については、泡瀬第三自治会が地域で自治会のイベントに参加する高齢者の送迎等を自治会職員やボランティアの方が行っていると聞いています。そのほかにも久保田自治会や松本自治会、池原自治会などが移動支援の取組をしていると伺っています。
- Q** 高齢化が進む中、孤独死や孤立死も年々増加傾向にあると聞いている。本事業を通して高齢者が住みよい、暮らしやすいコミュニティになり得ると考えるが、見解を伺う。
- A** 健康福祉部長 高齢者の移動支援には、生活基盤を整えるための移動手段となる巡回バスなど、交通整備にも課題があります。それ以外には、自治会や高齢者サロンなどに参加し、日常生活を豊かにするための助けとなる移動支援があります。活動に参加するために移動支援が地域に広がり、高齢者が社会とつながることは生きがいづくりだけではなく、閉じこもり防止や安否確認をすることとなり、最終的には孤独死・孤立死を防ぐ要因の1つになり得ると考えています。

生徒の家庭環境との関係について



高橋 直萌 議員

問う。

A 指導部長

本市の小中学校では、歯科検診の結果を受け、虫歯のある児童生徒には養護教諭を介して歯科受診を促す予防活動を行っています。また、小中学校では虫歯予防の観点から、発達段階に応じた歯磨き指導を実施しています。学校によっては全国歯磨き大会へのエントリーなどを通じ、歯磨きの重要性に関わる啓発活動も行っています。さらに、各小中学校では保健だより等を介して虫歯の予防と治療に係る家庭への情報提供も行っています。虫歯の多い児童生徒は、世帯支援の必要性に鑑み、必要に応じて指導課のスクールソーシャルワーカーが保護者や児童生徒に同行し、歯科受診に至るケースもあります。

Q

歯科検診の結果を年度ごとに比較することで、児童生徒の口腔内の環境を把握し、家庭との接点を持ち、改善していくための体制があるのか問う。

A 指導部長

市内の中学校1校に対し令和3、4年度の歯科検診の結果を聞き取りを行った結果、令和3年度は生徒数889名に対し338名が治療勧告を受け、うち受診者は27名で、受診率は治療勧告を受けた生徒の8%でした。令和4年度は生徒数855名に対し、252名が治療勧告を受け、うち受診者は79名で、受診率は治療勧告を受けた生徒の31.3%でした。この結果は、コロナ禍の影響による検診時期の延期、受診を控える家庭が多かったことも要因として考えられます。いずれにしても、未受診者の単純経年比較ができていないので、今後は未受診者の把握と、治療勧告はしているが受診に繋がらない家庭への対策が課題だと考えています。



録画映像はこちらから

他の質問
その主な

○本市中学校間の過大・過小規模校のそれぞれ課題と環境格差の解消に向けた取組について
○いじめ・不登校・自殺対策における匿名SNS連絡サイト等の対策検討について

Q

歯科検診などで見える生徒状態への対応について、歯科医師会などが学校の現場で歯科検診をして、毎年度口腔内の環境が改善されていない子供たちがいるとのことであるが、どうやってケアを促進させていくのか、対策も含めて

学校における医療的ケアの実施体制構築について



高橋 真 議員

問う。

A 指導部長

令和5年度4月初、6名の対象児童生徒に対し看護師1名の欠員が出ていました。そのため指導課から別業務を担う保健師、看護師を臨時的に配置しつつ、市内の訪問看護事業者に、学校に看護師を配置することが可能かどうかなど、予算面も含め今後の安定的な看護師配置に向け相談・協力を仰いできました。そのような中で、業務委託として実施の可能性について見処がつかず、年度途中ですが緊急的に対応が必要状況であったため、市内の訪問看護事業者に業務委託を行い、医療的ケアを提供しています。また、今後、医療的ケアを必要とする児童生徒が年度途中に転入してくる場合や、看護師の急な欠員などの対応や医療的ケアを必要とする児童生徒の増加も予想されます。直接雇用による看護師の確保は急な事例への対応が難しいことや、最近の安定した人材の確保が困難な状況もあり、令和6年度に向けて民間の事業者の活用に向けて調整を進めています。

Q

医療的ケア児等コーディネーターの活用を問う。

A 健康福祉部長

医療的ケア児等のご家族へ保健・医療・福祉・子育て・教育等について必要な情報提供を行いながら、関係機関とのつなぎ役や、必要なサービスを総合的に調整する役割を担うものです。本市における医療的ケア児等コーディネーターは、今年度の設置に向けて現在、環境整備中です。今後、医療的ケア児が病院から在宅へ移行する段階で早期に関係を築きながら、ライフステージが変化する場面などにおいて、必要な制度にしながらるよう支援を実施していくことを想定しています。

Q

今後の取り組み方針について、教育長の見解を問う。

A 教育長

今後、医療的ケアを必要とする児童生徒に係る学習環境の整備や保護者等の付き添い介護の負担軽減が図られるよう、そして多様な特性を持った子供たちが安心・安全に学校生活を送ることができるようインクルーシブ教育の充実に向けて、鋭意努力していきます。



録画映像はこちらから

他の質問
その主な

○ケース連絡票の取り扱いについて
○ひきこもり支援対策について

Q

市内民間の訪問看護ステーション等との事業委託による取組について問う。

沖縄市内の公園について



新里 治利 議員

問う。

A 建設部長

噴水施設が整備されている本市の公園は、美里公園と明道公園です。全国にある公園について、イベント専用（ガス元栓、洗い場、コンセント、トイレ等を備えた）公園は全国にどれくらいあるか問う。

Q

建設部長 公園緑地に関する広報・啓発・調査研究などの公益活動を行っている一般社団法人日本公園緑地協会に問い合わせたところ、ガス設備が常設されたイベント専用公園につきましては、現時点では確認できていないと伺っています。

Q

建設部長 沖縄市の観光や経済を回していくには「イベント」は絶対的に欠かせないものである。その「核」となるイベント専用公園の整備を提案するが、当局の見解を問う。

A 建設部長

本市では現在、コザ運動公園や八重島公園、美里公園、若夏公園、越来城水辺公園等を活用してイベントが開催されています。イベントによるにぎわい創出は本市のさらなる活性化に寄与するものと認識していますが、イベント専用公園の整備につきましては、周辺地域の理解と協力が重要となります。今後、課題の整理やニーズ調査を行う等、関係部署と連携しながら調査研究していきます。



録画映像はこちらから

他の質問
その主な

○教育行政について
○国民保護について

Q

噴水公園で涼を楽しみ、涼しい思いで子供たちが安全に遊べる、そういう公園があったら助かるのではないかと、沖縄市にそういう噴水があってもいいと思うものが、沖縄市に噴水やそれに類似するものがある公園はあるか。

市内におけるひきこもり・不登校支援について



録画映像はこちら

他の質問
その主な

○市内中小企業支援について
○むつみが丘公園のトイレ火災について



町田 裕介 議員

と。継続して支援を行うことができず中断してしまうこと。ひきこもりに関する相談窓口が周知されていないことなどが課題であると認識しております。また、就労先や居場所がない、経済的困窮、親族の高齢化などもあります。

A 指導部長 不登校の課題・問題点は、学習面の遅れ、コミュニケーション能力や社会性が育まれにくいことなどがあります。また、本人が希望する進路、職業の選択肢が狭まるなど、将来的に不利益となることが考えられます。

Q ひきこもり等に対する対応を伺う。

A 健康福祉部長 相談内容に応じて、就労支援、適切な医療へのつなぎ支援、生活困窮に対する相談支援、居住支援、ひきこもりに関する情報提供などを行い、沖縄県ひきこもり専門支援センターの紹介や、パーソナルサポートセンター、地域包括支援センター、障害相談支援事業所、社会福祉協議会等の関係機関につなぎ支援を行っています。

A 指導部長 不登校になった児童生徒については、学校と連携し、不登校の理由、背景などの把握に努めています。また、学級担任を中心にスクールカウンセラー、心の教室相談員、指導課のスクールソーシャルワーカー、学校においては教育相談、生徒指導担当を含め、児童生徒の学校復帰や登校状況の改善に向けた学習支援などを行っています。その他、児童生徒の状況に応じて、青少年センター、適応指導教室のすだち、ホップ・ステップクラブ、サポートセンターゆめさき、富里児童センターなどと連携し、対応しています。

Q ひきこもり等をサポートする地域支援センターの設置可能性の見解を伺う。

A 健康福祉部長 ひきこもり地域支援センターの設置については、ニーズの把握や課題の整理を行い、県などの取り組み状況や先進地の事例などの情報収集を図ってまいります。

Q ひきこもりの課題、問題点について当局の見解を伺う。

A 健康福祉部長 ひきこもりの方への支援の課題は、家族等からの相談がないと把握が難しいこと。当事者が支援を拒むことなどがあり、相談に結びつくまでに時間がかかること。

学校支援員等の臨時的に採用が必要な会計年度任用職員について



録画映像はこちら

他の質問
その主な

○スポーツコンベンションシティ沖縄市について
○室川2丁目7番地内の未舗装道路の管理について



阿多利 修 議員

お、未配置の支援員についてはハローワークやホームページ等を通して、引き続き募集を行っています。

Q 学校に聞き取りをしたら、会計年度任用職員も規定の時間を超えると駐車料金がかるという話があった。会計年度任用職員はどのような形で駐車料金を徴収しているのか伺う。

A 教育部長 通勤を目的とした学校敷地内での自家用車の駐車については、会計年度任用職員も徴収の対象となっております。

Q 北谷町は沖縄市よりも厚く支援員が配置されており、駐車料金は沖縄市の半分以下、うるま市は会計年度任用職員からは徴収していないという話を聞いた。支援員として勤務できる方が一旦他市町村で勤務すると、沖縄市にこないという話がある。実際にしている。しかし、子供たちの中には支援が必要な子供もいる。教室に入らず走り回った場合に大変な事故になると危惧され、保護者に連絡して引き取ってもらうという例もあると聞いている。支援員の採用については駐車料金の影響もあると現場からもあったが、今後の検討等の必要性についての見解を伺う。

A 教育部長 会計年度任用職員の時給は、周辺市町村もおおむね同様と認識しており、雇用条件が異なる点として、本市では学校に通勤用の自家用車を駐車する際に駐車使用料が必要になるということが挙げられ、勤務市町村の選定に際しては不利となることが想定されます。また、令和5年6月時点でプール管理員は全校配置できていますが、学習支援員、特別支援教育補助者等は8割程度の配置となっております。配置人員が満たされない原因については、離職者等への聞き取りなど、把握に努めてまいります。

Q 学校支援員の人数は足りているのか伺う。

A 指導部長 令和5年度学校配置の支援員には学習支援員、特別支援教育補助者など様々な職種があります。配置予定人数86名に対し、6月末現在で70名を任用しています。な

沖縄市消防本部の職員体制について



録画映像はこちら

他の質問
その主な

○有機フッ素化合物(PFAS)汚染について



桑江 直哉 議員

れ、令和5年度から地方公務員の定年も段階的に引き上げられることとなります。消防は24時間即応体制を維持しながら、火災、救助、救急活動等を行っています。その特性を十分に踏まえ、豊富な知識、技術、経験等を持つ高齢期職員に活躍してもらう環境をつくり、消防体制の強化、より良い環境の構築を図っていきたくと思います。

Q 職員の年齢構成の不均衡についてどのように考えているのか伺う。

A 消防長 令和5年4月現在、本市消防職員の年齢構成の割合は、50代が17%、40代が34%、30代が37%、20代が12%となっており、30代・40代の中堅職員が71%を占めており、20代の若手職員が少ない状況となっております。不均衡が生じていると認識しています。

Q 課題について伺う。

A 消防長 救急出動件数は近年ほぼ一貫して増加傾向を続けています。高齢化の進展により、今後増加すると予想されます。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大や、新型インフルエンザの流行など、新たな感染症が蔓延した場合には、救急出動体制の維持は難しくなることが想定されます。

Q 定年延長に伴う消防体制について、どのように考えているのか伺う。

A 消防長 地方公務員法の一部を改正する法律が令和3年6月11日に公布さ

ヤングケアラーについて



諸見里 宏美 議員

Q

令和4年度に沖縄県が実施したヤングケアラーの早期発見と支援施策等の検討を行う基礎資料とするため、県内の小学5年生から高校3年生までの全ての児童生徒を対象としたアンケート調査結果を受けて、市は小学生にも一定数のケアラーがいるという結果をどのように受け止めたか。家族の世話について相談した経験が「ある」児童生徒は2割弱のみであり、また、相談経験がない児童生徒のうち、「世話について、悩みの話を聞いてくれる人が」「児童生徒は5割前後であり、3割程度の児童生徒は話を聞いてくれる人も」「いない」状況にある。学校の先生やスクールソーシャルワーカーなど、本来相談すべき相手に相談していない、できていない状況を教育委員会は重く受け止めなければならぬ。また、他にも「誰かに相談するほどではない」「相談しても状況が変わるとは思えない」との回答を認識しておく必要があり、それを前提にした対策を立てることが必要だと考えるが、市の認識、見解を伺う。

A

指導部長 小学生にも一定数のヤングケアラーと思われる子がいること。誰に、いつ、どのように相談してよいのか分からない、相談しても解決に至らないと相談すること自体を諦めている実態が児童生徒の中にあるのは、教育委員会としても重く受け止めています。学校の教職員は児童生徒の出席状況、健康・衛生状態、ささいな言動等の変化から、ヤングケアラーの可能性を察知し、家庭環境の把握や相談、また、関係機関へつなげる必要があると認識しています。今後、児童生徒が教職員に家族の世話や困りごと、悩み等について安心して相談しやすい体制を構築するために、学校、教育委員会の連携が必要であると考えます。また、スクールカウンセラーや心の教室相談員、指導課のスクールソーシャルワーカー、青少年センター、教育研究所等の相談窓口など、多様な相談の場について、児童生徒や保護者に周知しながら、ヤングケアラーの早期発見や支援につながるよう、関係課とも連携し、取り組んでいきます。



録画映像はこちらから

他の質問
その主な

- 人事行政について
- 障がい者雇用について

自治会支援について



當山 全克 議員

Q

公民館建設について、現在の建築資材高騰なども含め、あらゆる面での物価の高騰で、建築単価も相当上がっている。補助額の増額が可能か伺う。

A

市民部長 補助金上限額の見直しにつきましては、今後の自治会活動に必要な建物の規模や構造、機能や維持管理も含め、自治会と相談・調整を行い、建設費の高騰や市の財政状況も鑑みながら、関係部署と調整を図りながら進めていきたいと考えています。

Q

自治会が保安灯電気料金を負担しているため、地域住民から保安灯設置の依頼があっても、財政的に設置できない自治会もある。また、電気料金の値上げでさらに厳しくなり、保安灯を切らないといけない状況になるかもしれない。桑江市長の施政方針で「自治会が負担する保安灯電気料金の負担軽減に取り組み」とある。桑江市長の自治会に対する思いを伺う。

A

市長 自治会の持つ悩みは私の悩みでもあります。自治会活動は、地域が安心して生活できるような環境づくりや、地域コミュニケーションをつなぐ大切な役割を担っていること認識しており、電気料金高騰などの影響により、自治会活動が停滞してはならないと考えています。保安灯電気料金負担軽減につきましては、自治会長協議会と協議を行いながら、保安灯LED化事業を早期に進め、私の公約でもあります。保安灯電気料金無料化の実施に向けて取り組んでいく次第です。



録画映像はこちらから

他の質問
その主な

- 沖縄市雨水対策について
- 沖縄市循環バスについて

沖縄こどもの国（夜の動物園）について



仲宗根 誠 議員

Q

事業スケジュールと開園時期を伺う。
市長 沖縄こどもの国については、私の公約である日本一ユニークな動物園に向け、これまでライオン舎をはじめジャガールのエリアや里山の迷宮エリアなど、既存区域を中心に整備するとともに、拡張区域の用地取得に取り組んでいることはご承知のことと思います。夜の動物園については、市制施行50周年に合わせて、新たな価値を創出したいと考え取り組んでおり、次年度にグラウンドオープンします。今年度はライトアップ工事の一部を完了する予定で、8月にはFIBAバスケットボールワールドカップ開催時にサテライト会場となることから、可能な範囲で動物園エリアも開放したいと考えており、そのほかにもプレオープンとしては、夜の動物たちの様子など、楽しんでいたいただきたいと考えていますので、準備が整った次第案内いたします。

A

企画部長 沖縄こどもの国のナイトコンテンツについては、夜間開園を見据えたプロジェクションマッピングを計画しています。これからの契約になるので詳細は控えますが、夜の動物園に映えるような効果的な場所を予定しています。

Q

「恋人の聖地」としてブランディングする手法を提案するが、見解を伺う。
企画部長 夜の動物園の開園に向けて、ライトアップ整備工事において幻想的な雰囲気づくりと、来園者が安全に園内を周遊できるよう整備に取り組んでいます。ナイトコンテンツについては、来園者に楽しんでいただけるようなプロジェクションマッピングなどを計画しており、これまでは違う空間演出をしたいと考えています。また、池の周辺には植栽に囲まれて安らげる雰囲気のスポットもありますので、夜の動物園と今回ご提案いただいた「恋人の聖地」は非常に相性の良い組み合わせだと考えています。そのほかにも様々なコンテンツも併せて検討したいと考えています。



録画映像はこちらから

他の質問
その主な

- 県道20号線（くすのき通り）の整備について
- 災害・防災情報を市民に伝達するラジオ、TVについて

安慶田中学校（建て替え事業）について



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

- 銀天街について
- 喜友名諒さんについて



指定避難所

災害により自宅に住めなくなった場合に一定期間、避難生活を送るための場所



大城 隼 議員

基づき、県が指定する比謝川洪水浸水想定区域内に一部位置することから、洪水時の指定緊急避難場所及び災害時における指定避難所には指定されたいません。安慶田中学校の建て替えに際しましては、避難所への指定が可能となるよう、施設の配置等について教育委員会とも調整を行っており、今後引き続き避難所の指定に向けて関係機関とも調整を図っていきたくと考えています。

Q 今回の建て替えて指定避難所に指定することが可能か伺う。

A 総務部長 安慶田中学校につきましては、現在、災害時の避難所となる体育館が水防法に



録画映像は
こちらから

その他の 主な質問

- (仮称)アーバンスポーツパーク整備事業について

八重島線（八重島三丁目、(株)中部システムサポートから山城内装まで）について



新屋 勝 議員

Q 令和2年度のタウンミーティング、市政懇談会において八重島の地域からも要請があった道路である八重島線は、昭和63年に市道認定され、近年幹線道路への抜け道として利用が多い現状となっている。しかしながら、幅員は大半が4メートル以下の市道であることから、地域としては安心、安全な道路にしてほしいという思いだが、市道八重島線の道路拡幅工事計画等について伺う。

A 建設部参事 当該路線は延長約620メートル、幅員は大半が4メートル以下の狭い道路となつています。沿線には農地や墓地が多く、幹線道路への抜け道として使用する利用者が多い状況です。現時点では、当該道路の拡幅工事の整備計画はありませんが、交通安全対策については、地域からの要望等を踏まえて対応していきたいと考えています。

Q 令和2年6月1日より、八重島線に看護小規模多機能型居宅介護施設が事業を開始しているが、雨が降った時は道路から敷地内や施設内に雨水が入り込む状況である。市は把握しているのか伺う。

A 建設部参事 5月18日の大雨が降った際に、当該施設へ雨水が入ってきたことは把握しています。その後現場確認を行っており、雨水が施設内に入っていないように、土のう袋を介護施設側へ提供しています。

Q 当該介護施設に道路からの雨水が入らないように側溝等の整備が必要と考えるが、市としての考えを伺う。

A 建設部参事 介護施設への雨水流入対策につきましては、八重島自治会からも要請を承っています。介護施設側から中部工業高校北川線までの区間の側溝設置に向け、検討していきます。

令和5年6月第426回 定例会会期日程

月	日	曜	日 程	備 考
6	15	木	議 案 説 明	議案の提案、説明
	19	月	議 案 審 議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決
	20	火	常 任 委 員 会	総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託案件の審査
	21	水		
	22	木	特 別 委 員 会	基地に関する調査特別委員会
	27	火	一 般 質 問	市の行政事務についての質問
	~			
7	5	水		
	6	木	委 員 長 報 告 議 案 審 議	各委員会における審査報告及び採決、議案の提案、説明、追加議案の審議

議員表彰伝達式

令和5年6月14日に開催されました「第99回全国市議会議長会定期総会」におきまして、沖縄市議会の副議長を4年以上務めたことで、市政の繁栄と住民福祉の増進に尽くされたという功績に対して、瑞慶山良一郎議長に賞状の授与があり、6月15日招集の第426回6月定例会の冒頭において報告され、表彰伝達式が行われました。

また、全国市議会議長会評議員を務められたことに対して、瑞慶山良一郎議長及び小浜守勝元議長に感謝状の授与がありました。



左（藤山副議長）

右（瑞慶山議長）



左（藤山副議長）

右（瑞慶山議長）

☆一般表彰

副議長4年以上 瑞慶山良一郎議長

☆感謝状

全国市議会議長会評議員 瑞慶山良一郎議長・小浜守勝前議長

会派異動のお知らせ

令和5年5月26日付で、会派参政党代表の新里和也議員から会派解散届が議長に提出され、会派みらい沖縄に加入することとなりましたので、お知らせいたします。

(旧)

参政党（1名）	
代表	新里和也

みらい沖縄（3名）	
代表	宮城 浩
	稲嶺 隆之
	屋富祖 功



(新)

みらい沖縄（4名）	
代表	宮城 浩
	新里和也
	稲嶺 隆之
	屋富祖 功

FIBAバスケットボールワールドカップ 2023 に向け、オリジナルポロシャツを着用し機運醸成



4年に1度開催される、世界最高峰のバスケットボール大会「FIBAバスケットボールワールドカップ」の2023年大会が日本・フィリピン・インドネシアで共同開催されます。

日本の舞台は我らが沖縄アリーナにて、8月25日から9月3日の期間、予選ラウンドと順位決定戦の全20試合が行われます。

大会を盛り上げる機運醸成のため、沖縄市議会では6月19日と7月6日の2日間、FIBAバスケットボールワールドカップオリジナルポロシャツを着用し、会議に臨みました。

議会活動 (3月～6月)

3月		
12日～13日	第98回天皇杯全日本バスケットボール選手権大会決勝戦	東京都江東区
31日～4月2日	2023 町田さくらまつり	東京都町田市
4月		
14日～15日	広島東洋カープ応援並びに関係機関への表敬訪問	広島県
28日	令和5年度沖縄振興拡大会議	那覇市
5月		
2日～4日	米沢上杉まつり	山形県米沢市
11日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会総会	沖縄市
17日	沖縄県知事・沖縄県議会議長 要請	那覇市
18日	第132回九州市長会総会	沖縄市
27日～28日	B.LEAGUE CHAMPIONSHIP2022-23 ファイナル	神奈川県横浜市
29日	第40回中部振興会総会	沖縄市
30日	沖縄防衛局要請	嘉手納町
6月		
8日	第98回九州市議会議長会定期総会 令和5年度九州市議会議長会 第1回理事会	長崎県長崎市
13日	令和5年度九州市議会議長会 第2回理事会	東京都
14日	第99回全国市議会議長会定期総会	東京都

6月定例会で可決された意見書

下記の1件の意見書が可決され、関係機関へ提出されました。

知事公約である学校給食費無償化実現を早急に求める意見書

市民生活を取り巻く環境は新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢の長期化、円安等による相次ぐ物価高騰が家計を直撃している状況にある。経済状況の悪化及び物価高騰は、子育て家庭（世帯）に対して、経済面のみならず教育面においても深刻な影響を及ぼしている。

国内においては、2008年をピークに総人口が減少に転じていると言われる中、本県においては増加しているものの2030年前後をピークに減少に転じると予測されている。

そのような中、少子化対策は喫緊の課題であり、沖縄市においては、令和5年第426回沖縄市議会6月定例会において、学校給食食材支援事業として高騰した給食食材費を補助することで、給食費の値上げ分を補助して、子育て家庭（世帯）への市独自の支援を実施する事業の補正予算を全会一致で可決している。これにより令和5年度は、一般財源を充当し、市単独事業として継続する予定ではあるが、恒久的に事業を実施していくには財政的負担が大きく、財源の確保に苦慮しているところである。

玉城知事が掲げる「学校給食費無償化」の公約は、まさに子育て家庭（世帯）の切実な願いであり、子育て支援に地域間格差が生じる事なく、かつ安定した学校給食が受けられるよう、沖縄県の制度として「学校給食費無償化」という知事公約を一刻も早く実現されるよう強く要望する。

記

1. 国による全国一律無償化が実現されるまでの間、沖縄県の制度として、県内市町村一律無償化を早期に実現すること。
2. 地域間格差が生じることが無いように、学校給食費の全国一律無償化の実現を国会及び政府に強く要請すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年7月6日
沖縄市議会

宛先
沖縄県知事

意見書の提出・要請行動

第426回6月定例会で可決された「知事公約である学校給食費無償化実現を早急に求める意見書」について、副議長及び教育福祉委員会委員が7月10日に県教育庁を訪ね、知事の代理である教育指導統括監へ意見書を手渡し、知事の公約である学校給食費無償化の実現について要請しました。



沖縄市議会救急救命訓練

議会開会中に議員などが体調不良で意識を失うような緊急事態を想定し、現状に即した訓練を行うことで適切な対応能力や処置の向上を図り、安全・迅速・的確な応急手当を実施することを目的に、沖縄市議会議場において、救急救命訓練を行いました。



①体調不良者を処置しやすい場所へ移動する



②AEDが到着するまで、交代で心臓マッサージを行う



③AEDの準備をしながら心臓マッサージを行う



④救急隊員が到着後、状況を説明し引き継ぐ

また、議場での訓練終了後、議場ロビーにおいて訓練用の人形を使い、救命講習を行いました。



乳児への処置の講習を受ける様子



消防職員より説明を受ける様子



訓練用人形で各自練習をする様子



訓練用人形で各自練習をする様子

令和5年6月第426回定例会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第80号	専決処分の承認を求めることについて	7月6日	原案可決
〃	報告第30号	専決処分の報告について	6月19日	報告
〃	議案第81号	沖縄市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例	7月6日	原案可決
〃	議案第82号	沖縄市税条例の一部を改正する条例	6月19日	〃
〃	議案第83号	沖縄市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	7月6日	〃
〃	議案第84号	沖縄市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第85号	沖縄市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第86号	沖縄市建築確認申請等手数料徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第87号	沖縄市火災予防条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第88号	財産の購入について	〃	〃
〃	議案第89号	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	6月19日	同意
〃	議案第90号	令和5年度沖縄市一般会計補正予算（第1号）	〃	原案可決
〃	議案第91号	令和5年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
〃	議案第92号	令和5年度沖縄市下水道事業会計補正予算（第1号）	〃	〃
〃	報告第31号	令和4年度沖縄市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	報告
〃	報告第32号	令和4年度沖縄市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第33号	令和4年度沖縄市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第34号	令和4年度沖縄市土地開発公社事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第35号	令和4年度公益財団法人沖縄こどもの国事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第36号	令和5年度沖縄市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について	〃	〃
〃	報告第37号	令和5年度公益財団法人沖縄こどもの国事業計画及び予算の報告について	〃	〃
〃	報告第38号	専決処分の報告について	7月6日	〃
〃	議案第93号	沖縄市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	〃	原案可決
〃	議案第94号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	〃	同意
選挙	選挙第5号	選挙管理委員の選挙	6月27日	選任
〃	選挙第6号	選挙管理委員の補充員の選挙	〃	〃
議員	意見書第4号	知事公約である学校給食費無償化実現を早急に求める意見書	7月6日	原案可決
請願	請願第2号	学校給食費値上げによる保護者負担の増額分について、公費による学校給食費支援の継続を求める請願書	〃	採択
監査委員	報告第39～46号	例月出納検査報告書	〃	報告
〃	報告第47号	定期監査の結果に関する報告について（提出）	〃	〃
〃	報告第48号	財政援助団体等監査の結果に関する報告について（提出）	〃	〃
議長	報告第49号	諸般の報告	〃	〃

■沖縄市議会HP

■議会中継と録画配信

■会議録検索システム

